

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月14日

【事業年度】 第14期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(6265)4830(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	7,106,794	7,812,463	8,584,389	9,164,627	9,482,400
経常利益 (千円)	349,312	723,854	1,194,601	808,411	812,600
当期純利益 (千円)	374,126	567,098	572,818	556,507	479,019
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	8,399	3,824	1,609	-	-
資本金 (千円)	895,308	895,308	895,308	895,308	895,308
発行済株式総数 (株)	44,998	44,998	43,388	8,677,600	8,677,600
純資産額 (千円)	1,313,592	1,755,046	2,284,107	2,738,598	3,174,204
総資産額 (千円)	4,791,589	5,077,518	9,809,115	11,141,020	12,513,149
1株当たり純資産額 (円)	27,857.31	39,091.23	256.47	315.60	365.80
1株当たり配当額 (円)	1,000.00	1,000.00	1,000.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8,315.06	12,906.39	66.01	64.13	55.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	8,312.69	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	33.4	22.7	24.6	25.4
自己資本利益率 (%)	35.1	38.5	29.2	22.4	16.2
株価収益率 (倍)	6.2	6.8	11.3	9.7	11.2
配当性向 (%)	12.0	7.7	7.6	7.8	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,031,305	2,021,514	2,204,808	1,586,221	2,329,808
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	730,204	993,394	2,575,140	3,906,322	1,612,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	803,947	679,126	2,896,419	707,577	501,489
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	822,747	1,172,070	3,698,371	2,082,754	2,299,108
従業員数 (人)	174	172	169	186	201
[ほか、平均臨時雇用人員]	[67]	[47]	[38]	[35]	[34]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第13期以降は関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、第12期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第11期及び第12期、第13期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第14期は潜在株式が存在していないため、いずれも記載しておりません。

5 第10期の1株当たり配当額1,000円には、創立10周年記念配当500円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、「エス・アール・エス有限会社」及び「有限会社インフォレスト」の共同出資により、平成11年8月に大阪市中央区において設立され、両社の提供していたレンタルサーバサービスと専用サーバサービスを引き継ぎ、提供を開始しました。

その後、平成12年4月に業務の効率化を目指して、出資者の2社を吸収合併し、商号を「エスアールエス・さくらインターネット株式会社」へ変更し、平成16年7月に商号を「さくらインターネット株式会社」へ変更しました。

年月	概要
平成11年8月	大阪市中央区において、レンタルサーバサービスと専用サーバサービスの提供を目的とした、さくらインターネット株式会社(資本金1,000万円)を設立。 レンタルサーバサービス及び専用サーバサービスを提供開始。
平成11年10月	本町データセンター運用開始(約50.7㎡)。 東京第1データセンター運用開始(約43.3㎡)。
平成12年4月	さくらインターネット株式会社を存続会社として、エス・アール・エス株式会社、有限会社インフォレストの2社を吸収合併し、商号を「エスアールエス・さくらインターネット株式会社」に変更。 ハウジング及びインターネット接続サービスを提供開始。
平成12年7月	東京第1データセンターを増床(約86.6㎡)。
平成12年10月	本町データセンターを増床(約207.6㎡)。
平成13年8月	サンシャインデータセンター(約140.9㎡)運用開始。
平成14年7月	池袋データセンター(約464.4㎡)運用開始。
平成16年4月	堂島データセンター(約770㎡)運用開始。
平成16年6月	東京第1データセンターのネットワーク設備等を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。 新宿データセンター(約921.7㎡)運用開始。
平成16年7月	商号を「さくらインターネット株式会社」に変更。
平成16年12月	大阪市中央区南本町一丁目8番14号に本社を移転。
平成17年10月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場。 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号に東京支社を移転。
平成17年12月	サービスラインの強化を目的として、株式取得により株式会社イクスフェイズを子会社化。
平成18年1月	サポートの充実やサービスラインの強化を目的として、株式取得により株式会社カイロスの子会社化。
平成18年5月	ウェブサイトデザイン及び構築関連サービスの強化の目的として、子会社さくらクリエイティブ株式会社を設立。
平成18年6月	西新宿データセンター(約1,310㎡)運用開始。
平成18年8月	ローカライズに関するサービスの提供の強化として、子会社SAKURA Internet(USA), Incを設立。
平成18年9月	代官山データセンター(約1,150㎡)運用開始。
平成19年2月	堂島データセンターを増床(約770㎡)。
平成19年4月	代官山データセンターを増床(約320㎡)。
平成19年7月	株式会社イクスフェイズ株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年1月	株式会社カイロス株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年2月	第三者割当増資により、双日株式会社が当社発行済株式の28.26%を保有する筆頭株主となる。
平成20年3月	さくらクリエイティブ株式会社株式を譲渡し、子会社でなくなる。 Sakura Internet(USA), Inc.株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年9月	サンシャインデータセンターの機能を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。
平成21年2月	堂島データセンターを増床(約650㎡)。
平成21年9月	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号に東京支社を移転。
平成22年8月	本町データセンターの機能を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。
平成22年11月	堂島データセンターを増床(約1,015㎡)。

平成23年 3月	当社普通株式の公開買付けの実施と株式会社田中邦裕事務所との株主間合意により、双日株式会社が当社の親会社となる。
平成23年11月	石狩データセンター（約11,392㎡）運用開始。
平成24年 4月	池袋データセンターの機能を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。

[参考]

「エス・アール・エス有限会社」は、平成9年6月に兵庫県明石市において設立されました。その後、平成12年2月に本店を大阪市西区に移すとともに、「エス・アール・エス株式会社」へ組織変更をいたしました。「有限会社インフォレスト」は、平成8年12月に創業された「さくらインターネット」を法人化する目的で、平成10年4月に京都府舞鶴市において設立されました。

3 【事業の内容】

当社は、自社でデータセンターの運営とインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたデータセンターサービスを提供する事業を行っております。

当社が提供するサービスは、以下のとおりです。

ハウジングサービス

当社が運営するデータセンター内に、顧客所有の通信機器類を自由に設置できるスペース（ラック単位）と、インターネット接続に必要な回線や電源などを貸与するサービスです。

専用サーバサービス

当社が所有する物理サーバを、専用で利用できるサービス（「さくらの専用サーバ」など）です。独自にサーバの設定が可能であることや、ソフトウェアのインストールに制約が無いことなど、レンタルサーバサービスと比べて自由度の高い点が特徴です。

レンタルサーバサービス

当社が所有する物理サーバを、複数の顧客が共同で利用するサービス（「さくらのレンタルサーバ」）と、専用で利用できるサービス（「さくらのマネージドサーバ」）です。サーバの設定やソフトウェアのインストールに一定の制約がありますが、専門知識を要するサーバのメンテナンスなどを当社が代行することにより、顧客の作業負担が大幅に軽減される点が特徴です。

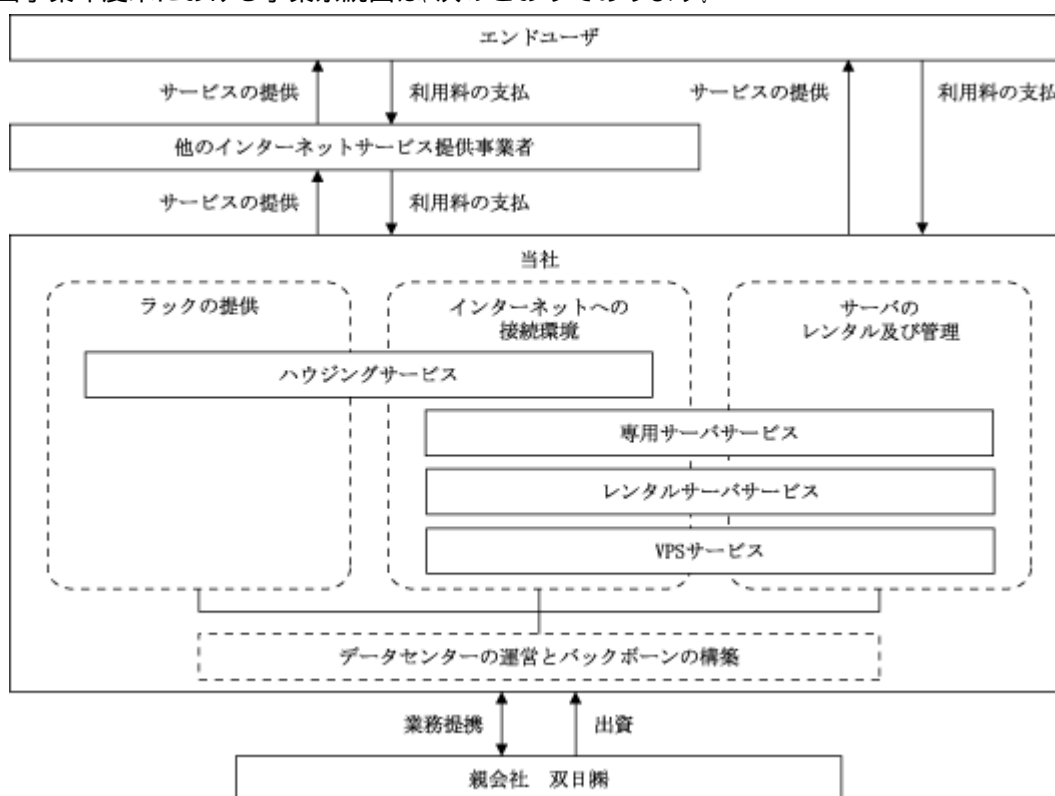
VPSサービス

仮想化技術により、1台の物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築し、それぞれが1台の専用サーバのように利用できるサービス（「さくらのVPS」）です。レンタルサーバサービス並みの安価な料金で、専用サーバ並みの自由度の高さが特徴です。

その他サービス

前述の主たる業務に付帯するサービスや「さくらのクラウド」などの新サービスです。

当事業年度末における事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 双日株式会社 (注)	東京都千代田区	160,339,000	総合商社業	(被所有) 直接40.29	当社と業務提携契約を締結しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

財務諸表等規則第8条第4項(実質支配力基準)による親会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
201[34]	36.17	5.83	5,338

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いています。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 当社は、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社において、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、慢性的な円高による輸出低迷などにより、年央は冷え込んでおりましたが、昨年末からの円高是正により、大企業を中心に改善の兆しが見られております。

このような経済情勢を受けて、国内ITサービス市場も回復傾向にあり、なかでも当社の属するデータセンター市場においては、モバイルデバイスやWebアプリケーションの普及を背景に、安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、当事業年度の売上高は9,482,400千円（前事業年度比3.5%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、前第3四半期会計期間より稼働した石狩データセンターをはじめとする各データセンターの設備強化や新サービス投入に係るコストの増加などにより、867,010千円（前事業年度比0.8%減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益は減少したものの、石狩データセンターの設備負担金収入などにより、812,600千円（前事業年度比0.5%増）となりました。

当期純利益につきましては、経常利益は増加したものの、前事業年度に特別利益として計上されていた新株予約権戻入益が当事業年度では計上されなかったことなどにより、479,019千円（前事業年度比13.9%減）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

ハウジングサービス

当事業年度においても、首都圏エリアのデータセンター新設・増床が続き、価格競争は一段と厳しさを増しておりますが、当事業年度より提供を開始した「リモートハウジング（ ）」や大規模ハウジング案件の稼働などにより、ハウジングサービスの売上高は3,108,700千円（前事業年度比3.3%増）となりました。

（ ）物理作業のすべてを当社が代行するハウジングサービス。石狩データセンターで提供することにより、首都圏データセンターのハウジングサービスと比べて安価であることや、高い柔軟性と拡張性が特徴。

専用サーバサービス

前事業年度より提供を開始した「さくらの専用サーバ」は順調に売上を伸ばしておりますが、旧サービスの大口解約などが影響し、専用サーバサービスの売上高は2,856,594千円（前事業年度比11.2%減）となりました。

レンタルサーバサービス

個人からビジネス用途まで多様なニーズに対応できるサービスラインナップや、継続的な機能強化が評価され、レンタルサーバサービスの売上高は1,933,442千円（前事業年度比13.6%増）となりました。

VPSサービス

自由度の高さと優れたコストパフォーマンスが評価され、開発者から国内トップブランドと認知されるほどのユーザ数を獲得したことにより、VPSサービスの売上高は675,444千円（前事業年度比89.6%増）となりました。

その他サービス

機材販売・レンタルやサーバ構築コンサルティングサービスの売上は減少しておりますが、ドメイン取得サービスが引き続き好調であることと、平成24年10月よりクラウドサービスの課金が再開されたことなどにより、その他サービスの売上高は908,217千円（前事業年度比3.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は216,353千円増加し、当事業年度末残高は2,299,108千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は2,329,808千円（前事業年度比46.9%増）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果、支払われた資金は1,612,442千円（前事業年度比58.7%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果、支払われた資金は501,489千円（前事業年度は707,577千円の収入）となりました。主な要因は、借入金収入の減少と返済が進んだことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をサービス区別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分	販売高（千円）	前事業年度比（%）
ハウジングサービス	3,108,700	+ 3.3
専用サーバサービス	2,856,594	11.2
レンタルサーバサービス	1,933,442	+ 13.6
VPSサービス	675,444	+ 89.6
その他サービス	908,217	+ 3.5
合計	9,482,400	+ 3.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、国内有数規模のITインフラを持つデータセンター事業者として、そのスケールメリットと、長年のデータセンター運営とホスティングサービスの提供によって培ったノウハウを活かし、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供とサービスラインナップの拡充に継続的に取り組んでまいりました。その結果、ITサービス事業者を中心に多大な支持を受け、国内トップクラスのデータセンター事業者へと成長することができました。

しかしながら、データ通信量の増大やITアウトソーシングサービスへの需要の高まりなどを背景に、当市場の成長は引き続き見込まれるものの、顧客のIT投資コストへの削減要求の高まりやコスト競争力の強い海外事業者の国内市場参入などにより、当市場におけるマーケットプライスの低下が進み、当社を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、持続的な成長と安定した収益体質を実現するためには、既存の競争優位性を高めつつ、新たな競争優位性の獲得が必要であると考えております。当社は、当社事業の重要な構成要素であるITインフラ、テクノロジー、サービス、セールスの強化に取り組むことで、持続的な成長と安定した収益体質の実現を目指します。

ITインフラ

- ・国内有数規模のデータセンター事業者であるスケールメリットを最大限に活用
- ・各地域の特性を活かしたデータセンター運営とサービス供給体制の構築
- ・一気通貫のオペレーション体制による柔軟性と拡張性の強化

テクノロジー

- ・先進的なネットワーク技術の研究開発
- ・データセンターの省エネルギー化推進
- ・長年のデータセンター運営とホスティングサービスの提供で培ったノウハウのシステム化

サービス

- ・複数のサービスをシームレスに一元管理できる環境の提供
- ・優れた信頼性と圧倒的なコストパフォーマンスの両立を実現
- ・顧客の様々な事業ステージやIT戦略に対応できるサービスラインナップの構築

セールス

- ・エンタープライズ市場に強い双日グループ等とのリレーション強化
- ・大口顧客の個別ニーズに沿ったソリューションサービスを提供
- ・さくらブランドを活かした顧客基盤の更なる拡大

4 【事業等のリスク】

当社の事業活動において、リスク要因となる可能性のある事項を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、以下の記載事項は、投資判断に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、記載中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(事業内容について)

他社との競合状態について

平成24年版「情報通信白書」(総務省編)によりますと、平成23年末のインターネット利用者数は、平成22年末より148万人増加して9,610万人、人口普及率は79.1%と推計されております。国内のインターネット普及状況は成熟期を迎えており、市場の競合状態は厳しさを増しております。同業他社の中には、当社と比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社の競争力が低下する可能性があります。

安全対策について

データセンターの管理体制については、24時間有人管理体制をはじめ、ハウジングサービス契約者の入退室管理、監視カメラの設置、カードキーや生体認証による入退室時の情報管理など、細心の注意を払っております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置などを導入するとともに、専門業者による定期的な検査の実施や、社員による目視の安全点検を行っております。

通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの安定化・データセンターの24時間監視に努めております。また、ファイアーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウイルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

データセンターの使用契約について

東新宿データセンターについては、丸紅アクセスソリューションズ株式会社とデータセンターを賃貸する覚書(コロケーションサービス利用に関する覚書)を取り交わし、同社の利用規約に基づき、貸与を受けております。同社の利用規約によると、契約期間は当社が利用するラックごとに定められ、使用開始日から1年間を契約期間として、その後も1年ごとに自動継続することとなっております。

堂島データセンターについては、西日本電信電話株式会社とデータセンターを賃貸する契約(通信設備等の保守等に関する基本契約書)及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データとデータセンターを賃貸する契約(定期建物賃貸借契約書)を結び、貸与を受けております。西日本電信電話株式会社との契約については、当初の契約期間が終了し、1年ごとに自動継続することとなっております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの契約については、平成22年11月1日から平成25年10月31日まで3年間となっており、契約期間満了の6ヶ月前までに再契約の条件について協議することとなっております。

代官山データセンターについては、株式会社アット東京とデータセンターを賃貸する契約(コロケーションサービス基本契約)を結び、貸与を受けております。本契約については、契約締結日から5年間とし、その後も1年ごとに自動継続することとなっております。

しかし、丸紅アクセスソリューションズ株式会社、西日本電信電話株式会社、ならびに株式会社アット東京とも、契約期間内であっても3ヶ月前までに通告することによって解消できる条項が含まれており、その場合には当社の負担により当社設備の撤去を行わなければならないこととなっております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの再契約が締結されなかった場合においても、当社の負担により当社設備の撤去を行わなければならないこととなっております。そのため、予期せず契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社は、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社では、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化を随時行うとともに、情報保護に関する各種規定を定めて運用しております。また、当社サイト上にプライバシーポリシーを提示し、当社の取り組みを提示しております。

しかし、当社の持つ顧客情報の一部ないしは全部が業務用以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になると、その事後処理にあたって相当のコストを負担しなければならない可能性があります。また、当社顧客からの損害賠償請求を受ける可能性があります。

さらに、風評被害により申し込み数の低下や解約が行われる可能性があり、これらのことから当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社は、電気通信事業者として総務省近畿総合通信局に届出を行っており、電気通信事業法および関連する省令等を遵守しております。当社は、同法で規定される「通信の秘密」や「利用の公平」などの原則を役員・社員に対して徹底し、法令違反が発生しないよう体制作りを行っておりますが、万一同法に規定される一定の事由に当社が該当した場合、総務大臣から業務改善等の命令もしくは罰則を受け、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に同法の改正や当社事業に関する分野を規制する法令等の制定、あるいは自主的な業界ルールの制定等が行なわれた場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

出資について

当社では、出資を行う場合において、投資判断基準に則った方法により、投資判断を行っております。具体的には、財務基準、投資対象基準、報告基準、債権保護基準を設け、各方面からの検証及び精査・確認を行い、必要に応じて外部の調査機関に調査を依頼した上で、取締役会における取締役全員の承認を得ることを条件として、投資を行っております。しかし、提出された財務諸表や調査内容に誤りがあった場合や、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツの内容について

当社では、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めておりますが、約款に反して顧客が違法なコンテンツの設置をはじめとした触法行為を行った際、当社といたしましては、サーバに残されたデータやログを、令状を元に捜査当局に対して提出することがあります。現在は、当社がサーバからCD-ROM等の媒体に複写して、その媒体を提出することになりますが、今後法的規制が強化された場合には、該当する設備のすべてを差し押さえ等される可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから当社の企業イメージが一時的にせよ傷つけられたり、損害賠償責任が生じたりする可能性があります。

(事業体制について)

顧客の確保について

当社は、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社といたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会の喪失や収益性低下の可能性がります。

内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底を目的に、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業環境の急速な変化などにより、十分な内部管理体制の構築が間に合わない場合には、一時的に管理面に支障が生じ、効率的な業務運営がなされない可能性があります。

特定人物への依存について

当社は、専門的な知識や技術、経験を有する役員及び幹部社員が、経営及び業務執行について重要な役割を果たしております。したがって、当該役職員の継続勤務による経験値は、当社にとって重要なノウハウであると考えております。

技術の進歩と人材確保について

今後、データセンター事業を展開していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応できない場合、業界における競争力に影響が及ぶ可能性があります。

当社が、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、人材確保が順調に進まない場合又は重要な人材が離脱した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約書名	コロケーションサービス利用に関する覚書
契約書相手方名	丸紅アクセスソリューションズ株式会社
契約締結日	平成16年4月5日
契約期間	平成16年6月16日より一年間、但し当社又は丸紅アクセスソリューションズ株式会社から契約期間満了の3ヶ月前までに利用契約を更新しない旨の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	通信設備等の保守等に関する基本契約書
契約書相手方名	西日本電信電話株式会社
契約締結日	平成16年3月29日
契約期間	平成16年4月1日より平成22年3月31日まで、但し当社又は西日本電信電話株式会社から契約期間満了の3ヶ月前までに契約終了の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	コロケーションサービス基本契約書
契約書相手方名	株式会社アット東京
契約締結日	平成18年8月18日
契約期間	平成18年9月1日から平成23年8月31日までの5年間、但し当社又は株式会社アット東京から契約期間満了の3ヶ月前までに利用契約を更新しない旨の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	ハウジングサービスに関する基本契約書
契約書相手方名	西日本電信電話株式会社
契約締結日	平成20年7月22日
契約期間	平成20年11月1日より平成23年3月31日まで、但し当社又は西日本電信電話株式会社から契約期間満了の3ヶ月前までに契約終了の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	ハウジングサービスに関する基本契約書
契約書相手方名	西日本電信電話株式会社
契約締結日	平成22年5月24日
契約期間	平成22年6月11日から平成24年3月31日まで、但し当社又は西日本電信電話株式会社から契約期間満了の3ヶ月前までに契約終了の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	ハウジングサービスデータセンタ設備利用契約書
契約書相手方名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
契約締結日	平成22年9月15日
契約期間	平成22年11月1日から平成25年10月31日まで、但し当社が契約期間満了後も継続して利用する場合は平成25年4月30日までに当社より文書で株式会社エヌ・ティ・ティ・データへその旨を通知し、当社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ間の協議の上継続利用を目的とした再契約の合意形成が出来た場合に限り継続利用が出来る事とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	ハウジングサービスデータセンタ設備利用（その2）契約書
契約書相手方名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
契約締結日	平成23年8月31日
契約期間	平成23年9月1日から平成26年8月31日まで、但し当社が契約期間満了後も継続して利用する場合は平成26年2月28日までに当社より文書で株式会社エヌ・ティ・ティ・データへその旨を通知し、当社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ間の協議の上継続利用を目的とした再契約の合意形成が出来た場合に限り継続利用が出来る事とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	業務提携契約書
契約書相手方名	双日株式会社
契約締結日	平成23年2月22日
概要	双日株式会社による連結子会社化を通じて当社の事業の継続的発展及び向上を図るとともに、相互の業務提携を促進することにより、相互の利益に資することを目的として、サービス・営業分野における事業提携、海外展開における事業提携、インフラ分野での事業提携、技術分野での事業提携を目指すもの。

6 【研究開発活動】

当社は、インターネット技術に関するさまざまな研究を行う専門部署として「さくらインターネット研究所」がございます。本研究所では、インターネット技術に関する調査・研究を通じ、当社事業へのフィードバックと技術スタッフの育成、研究成果の発信を行います。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は65,736千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高9,482,400千円（前事業年度比3.5%増）、営業利益867,010千円（前事業年度比0.8%減）、経常利益812,600千円（前事業年度比0.5%増）、当期純利益479,019千円（前事業年度比13.9%減）となりました。

売上高の主な増加要因は、大規模ハウジング案件の稼働やクラウドサービスの課金再開などが奏功したことによるものです。

営業利益の主な減少要因は、石狩データセンターをはじめとする各データセンターの設備強化や新サービス投入に係るコストの増加によるものです。

経常利益の主な増加要因は、石狩データセンターの設備負担金収入によるものです。

当期純利益の主な減少要因は、前事業年度に特別利益として計上されていた新株予約権戻入益が当事業年度では計上されなかったことによるものです。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1,372,129千円増加し、12,513,149千円（前事業年度末比12.3%増）となりました。主な要因は、石狩データセンターの建物等取得に伴う補助金の受領、各データセンターの設備強化や機材調達に伴う有形リース資産の増加、ならびに基幹システムの開発に係るソフトウェア仮勘定の増加です。

負債

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ936,523千円増加し、9,338,945千円（前事業年度末比11.1%増）となりました。主な要因は、前受金の増加、ならびに各データセンターの設備強化や機材調達に伴うリース債務の増加です。

純資産

当事業年度末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ435,605千円増加し、3,174,204千円（前事業年度末比15.9%増）となりました。主な要因は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物は216,353千円増加し、当事業年度末残高は2,299,108千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は2,329,808千円（前事業年度比46.9%増）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果、支払われた資金は1,612,442千円（前事業年度比58.7%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果、支払われた資金は501,489千円（前事業年度は707,577千円の収入）となりました。主な要因は、借入金収入の減少と返済が進んだことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社の属するデータセンター市場は、引き続き拡大していくものと予想され、なかでも仮想ホスティング（VPS・クラウド）の分野においては、これまで主流であった物理ホスティングと比べ、非常に高い成長を見せております。

このような状況の中、「さくらのVPS」は、開発者が最初に選ぶITインフラとして、国内トップブランドと認知されるほどのユーザ数を獲得しております。また、「さくらのクラウド」については、安全稼働に万全を期すため、課金再開時期を延期したことにより、当初計画を下回る推移となりましたが、課金再開後は「さくらのVPS」と同様、順調にユーザ数を伸ばしております。

平成26年3月期では、国内トップブランドと認知されている「さくらのVPS」を、当社サービスの導入部と位置付け、引き続き新規ユーザの獲得に努めてまいります。それとともに、当社主要サービスをあたかも一つのサービスとして活用できる環境の構築（プラットフォーム化）も計画しております。状況に応じて、ユーザが柔軟にITインフラの規模を可変できるサービスを提供することで、スタートアップビジネスから大規模コンテンツの運営事業まで、幅広い用途をカバーし、既存ユーザの長期利用が期待できます。これら施策の実行により、売上高は11,000,000千円と予想しております。

上記に加え、当社事業の成長スピードを加速させるべく、石狩データセンターの2号棟や、より柔軟なサービス提供を実現する基幹システムへの投資も予定しております。これらの施策により、一時的なコストの増加を見込んでおり、営業利益は1,000,000千円、経常利益は820,000千円、当期純利益は500,000千円と予想しております。

（注） 将来に関する記載事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、データセンター設備の高い稼働率を維持することを目的とした設備投資を行っております。当事業年度における設備投資総額（有形固定資産及びソフトウェアの受入ベース数値、金額には消費税等は含んでおりません。）は、2,309,729千円であり、主に各データセンターの設備強化や機材調達等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)							従業員数 (名)
		建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積 m ²)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	事務所	3,720		10,092		21,752	11,847	47,413	39 (2)
東京支社 (東京都新宿区)	事務所	79,206		80,057		88,541	91,988	339,794	116 (5)
堂島 データセンター (大阪市北区)	ネット ワーク設 備	37,634		591,084		698,377	3,402	1,330,498	24 (9)
東新宿 データセンター (東京都新宿区)	ネット ワーク設 備	7,156		69,790		39,379		116,326	1 (3)
西新宿 データセンター (東京都新宿区)	ネット ワーク設 備	643,233		115,869		123,943	4,612	887,658	14 (9)
代官山 データセンター (東京都渋谷区)	ネット ワーク設 備	9,258		117,416		23,440		150,115	1 (6)
石狩 データセンター (北海道石狩市)	ネット ワーク設 備	3,099,993	66,655	204,917	378,133 (30,000.1)	933,697	2,221	4,685,617	6 ()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア、リース資産（無形固定資産）及びその他の無形固定資産であり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 事務所及びデータセンターの賃借料の総額は2,154,471千円です。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4 建物には、所有権移転ファイナンス・リースによるものを含んでおります。

5 リース契約による主な賃借設備（賃貸借処理によるもの）は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバ器材 (所有権移転外ファイナンス・リース)	5年～6年	2,751	560

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
石狩データセンター (北海道石狩市)	1号棟 ネットワーク 設備	510	510	リース	平成25年 2月	平成25年 4月	100ラック
石狩データセンター (北海道石狩市)	2号棟 ネットワーク 設備	1,600		リース等	平成25年 5月	平成25年 11月	100ラック

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,677,600	8,677,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	8,677,600	8,677,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月25日 (注)1		44,988		895,058	729,232	
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	10	44,998	250	895,308	250	250
平成22年6月30日 (注)3	1,610	43,388		895,308		250
平成23年10月1日 (注)4	8,634,212	8,677,600		895,308		250

(注) 1 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 自己株式の消却による減少であります。

4 株式分割(1:200)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	17	17	14	3	2,337	2,394	
所有株式数(単元)		4,235	2,800	46,706	1,772	33	31,224	86,770	600
所有株式数の割合(%)		4.88	3.22	53.82	2.04	0.03	35.98	100.00	

(注) 自己株式111株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に11株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	3,496,400	40.29
株式会社田中邦裕事務所	大阪市阿倍野区松崎町2-1-36-3207	1,122,400	12.93
鷲北 賢	東京都目黒区	274,000	3.15
田中 邦裕	大阪市阿倍野区	251,600	2.89
萩原 保克	岡山市中区	166,800	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	160,200	1.84
UBS (LUXEMBOURG) S. A. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	33AAVENUEJ. F. KENNEDYL-1855LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	125,300	1.44
菅 博	大阪市中央区	119,600	1.37
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	116,000	1.33
笹田 亮	大阪市西区	96,600	1.11
計		5,928,900	68.32

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 131,200株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 116,000株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,676,900	86,769	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	8,677,600		
総株主の議決権		86,769	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
さくらインターネット 株式会社	大阪市中央区南本町 一丁目8番14号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	25,630
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	111		111	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主様に対する利益還元を両立させたいと考えております。

剰余金の配当については、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

このような方針の下、当事業年度末の配当金につきましては、平成25年6月21日開催予定の定時株主総会で、1株当たり5円00銭の普通配当を決議する予定であります。内部留保につきましては、事業基盤強化のため、データセンターへの設備投資などに活用したいと考えております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議予定	43,387	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	104,000	97,000	210,700	159,000 700	659
最低(円)	24,500	40,000	82,000	105,000 534	389

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。
2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	526	509	563	619	659	650
最低(円)	451	461	490	550	540	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員の状況】

(1) 平成25年6月14日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	内部監査室 室長 新規事業室 室長 開発部部长 企画部部长	田中邦裕	昭和53年1月14日	平成10年4月 株式会社インフォレスト設立 代表取締役 平成11年8月 さくらインターネット株式会社設 立 代表取締役社長 平成12年4月 合併に伴い、エスアールエス・さ くらインターネット株式会社(現 当社)代表取締役社長 平成12年12月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役最高執行責任者 平成19年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責 任者 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年8月 株式会社田中邦裕事務所設立 代表取締役社長(現任) 平成22年7月 当社内部監査室室長(現任) 平成22年11月 当社新規事業室室長(現任) 平成23年5月 当社開発部部长(現任) 平成23年10月 当社企画部部长(現任)	(注)3	251,600
取締役 副社長	営業部部长 広報宣伝室 室長	館野正明	昭和45年11月5日	平成5年4月 味の素株式会社入社 平成14年8月 エスアールエス・さくらインター ネット株式会社(現当社)入社 平成16年6月 当社執行役員営業部部长 平成17年7月 当社執行役員企画開発部部长 平成18年6月 当社執行役員企画部部长 平成20年6月 当社取締役副社長(現任) 平成20年7月 当社企画部部长 平成21年4月 当社総務部部长 平成23年10月 当社営業部部长(現任) 当社広報宣伝室室長(現任)	(注)3	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経理財務部 部長	川 田 正 貴	昭和46年8月5日	平成7年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成9年12月 門井税務会計事務所入所 平成14年8月 山本守税理士事務所へ転籍 平成16年4月 株式会社PPMビジネスサポートへ 転籍 同社取締役 平成17年4月 当社入社 平成17年8月 当社退社 平成17年9月 シムデスクテクノロジー株式会 社入社 財務部長 平成18年11月 同社代表取締役 平成20年4月 当社入社 企画部副部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年10月 当社経理財務部部长(現任)	(注)3	
取締役	エンタープ ライズ営業 推進室室長	村 上 宗 久	昭和43年12月13日	平成3年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会 社)入社 平成12年1月 日本ウェーブロック株式会社(現 ウェーブロックホールディングス 株式会社)出向 平成14年10月 同社経営企画室長 平成14年12月 日商岩井株式会社(現双日株式会 社)退社 平成15年1月 日本ウェーブロック株式会社(現 ウェーブロックホールディングス 株式会社)入社 平成16年10月 同社執行役員経営企画室長 平成17年2月 ダイオ化成株式会社社外取締役 平成18年6月 ウェーブロックホールディングス 株式会社退社 平成18年8月 双日株式会社入社 新規事業開発 グループITコンテンツ事業部担当 課長 平成19年4月 同社産業情報部担当課長 平成20年3月 当社出向 企画部担当部長 平成22年4月 当社営業部担当部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年3月 当社営業部部长 平成23年10月 当社エンタープライズ営業推進室 室長(現任) 平成24年7月 双日株式会社産業情報部担当部長 (現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		野村 昌雄	昭和34年5月16日	昭和59年3月 平成2年10月 平成7年4月 平成10年8月 平成13年8月 平成14年3月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年9月 平成21年10月 平成22年3月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 エヌ・アイ・ハイテック株式会社(現イー・グローバルレッジ株式会社)出向 日商岩井ブラッセル株式会社出向 ITX株式会社入社 同社エレクトロニクス新会社設立準備室室長 同社退社 ITXイー・グローバルレッジ株式会社(現イー・グローバルレッジ)代表取締役社長 テクマトリックス株式会社社外取締役 株式会社エヌジーシー社外取締役 EGテクノソリューション株式会社社外取締役 ITX株式会社入社 ITX株式会社退社 双日株式会社入社 株式会社ネクストジェン社外取締役 双日システムズ株式会社社外取締役(現任) 双日株式会社機械部門 産業情報部部長(現任) 日商エレクトロニクス株式会社社外取締役 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		野崎 國弘	昭和17年2月19日	平成9年12月 平成13年4月 平成14年8月 平成17年6月	中央情報システム株式会社 入社 同社 経営企画部 部長 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社)入社 経営企画室室長 中央情報システム株式会社 退社 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	
監査役		小川 清司	昭和11年11月4日	昭和34年4月 昭和63年3月 平成2年4月 平成8年11月 平成12年6月 平成20年6月	阪東調帯護謨株式会社(現バンドー化学株式会社)入社 同社 工業用品開発部 部長代理 株式会社トゥモロー代表取締役社長 バンドー化学株式会社 復職 退社 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社) 監査役(常勤) 当社監査役(現任)	(注)5	8,000
監査役		梅木 敏行	昭和30年6月19日	平成6年12月 平成13年2月 平成20年2月 平成20年10月	和港工業株式会社(現オシリス株式会社)代表取締役社長 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社) 監査役(現任) オシリス株式会社代表取締役及び取締役退任 オシリス株式会社取締役(現任)	(注)5	
監査役		吉田 昌義	昭和31年2月6日	昭和63年3月 昭和63年4月 平成4年4月 平成20年6月	税理士登録 英和監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 吉田税理士事務所開設 同所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							271,600

- (注) 1 取締役野村昌雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役小川清司、梅木敏行及び吉田昌義は、社外監査役であります。
- 3 取締役田中邦裕、館野正明、川田正貴、村上宗久及び野村昌雄の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役野崎國弘の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小川清司、梅木敏行及び吉田昌義の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 平成25年6月21日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会及び監査役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	内部監査室 室長 新規事業室 室長 開発部部長 企画部部長	田 中 邦 裕	昭和53年1月14日	平成10年4月 株式会社インフォレスト設立 代表取締役 平成11年8月 さくらインターネット株式会社設立 代表取締役社長 平成12年4月 合併に伴い、エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社)代表取締役社長 平成12年12月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役最高執行責任者 平成19年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年8月 株式会社田中邦裕事務所設立 代表取締役社長(現任) 平成22年7月 当社内部監査室室長(現任) 平成22年11月 当社新規事業室室長(現任) 平成23年5月 当社開発部部長(現任) 平成23年10月 当社企画部部長(現任)	(注)3	251,600
取締役 副社長	営業部部長 広報宣伝室 室長	館 野 正 明	昭和45年11月5日	平成5年4月 味の素株式会社入社 平成14年8月 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社)入社 平成16年6月 当社執行役員営業部部長 平成17年7月 当社執行役員企画開発部部長 平成18年6月 当社執行役員企画部部長 平成20年6月 当社取締役副社長(現任) 平成20年7月 当社企画部部長 平成21年4月 当社総務部部長 平成23年10月 当社営業部部長(現任) 当社広報宣伝室室長(現任)	(注)3	12,000
取締役	経理財務部 部長	川 田 正 貴	昭和46年8月5日	平成7年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成9年12月 門井税務会計事務所入所 平成14年8月 山本守税理士事務所へ転籍 平成16年4月 株式会社PPMビジネスサポートへ転籍 同社取締役 平成17年4月 当社入社 平成17年8月 当社退社 平成17年9月 シムデスクテクノロジー株式会社入社 財務部長 平成18年11月 同社代表取締役 平成20年4月 当社入社 企画部副部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年10月 当社経理財務部部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	エンタープライズ営業推進室室長	村上宗久	昭和43年12月13日	平成3年4月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社	(注)3	
				平成12年1月	日本ウェーブブロック株式会社(現ウェーブブロックホールディングス株式会社)出向		
				平成14年10月	同社経営企画室長		
				平成14年12月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)退社		
				平成15年1月	日本ウェーブブロック株式会社(現ウェーブブロックホールディングス株式会社)入社		
				平成16年10月	同社執行役員経営企画室長		
				平成17年2月	ダイオ化成株式会社社外取締役		
				平成18年6月	ウェーブブロックホールディングス株式会社退社		
				平成18年8月	双日株式会社入社 新規事業開発グループITコンテンツ事業部担当課長		
				平成19年4月	同社産業情報部担当課長		
				平成20年3月	当社出向 企画部担当部長		
				平成22年4月	当社営業部担当部長		
				平成22年6月	当社取締役(現任)		
				平成23年3月	当社営業部部長		
				平成23年10月	当社エンタープライズ営業推進室室長(現任)		
				平成24年7月	双日株式会社産業情報部担当部長(現任)		
取締役		野村昌雄	昭和34年5月16日	昭和59年3月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社	(注)3	
				平成2年10月	エヌ・アイ・ハイテック株式会社(現イー・グローバレッジ株式会社)出向		
				平成7年4月	日商岩井ブラッセル株式会社出向		
				平成10年8月	ITX株式会社入社		
				平成13年8月	同社エレクトロニクス新会社設立準備室室長		
				平成14年3月	同社退社		
				平成14年4月	ITXイー・グローバレッジ株式会社(現イー・グローバレッジ)代表取締役社長		
				平成14年6月	テクマトリックス株式会社社外取締役		
				平成15年6月	株式会社エヌジーシー社外取締役		
				平成16年4月	EGテクノソリューション株式会社社外取締役		
				平成21年4月	ITX株式会社入社		
				平成21年9月	ITX株式会社退社		
				平成21年10月	双日株式会社入社		
				平成22年3月	株式会社ネクストジェン社外取締役		
				平成22年3月	双日システムズ株式会社社外取締役(現任)		
				平成22年4月	双日株式会社機械部門 産業情報部部長(現任)		
				平成22年6月	日商エレクトロニクス株式会社社外取締役		
				平成24年6月	当社取締役(現任)		
監査役 (常勤)		野崎國弘	昭和17年2月19日	平成9年12月	中央情報システム株式会社 入社 同社 経営企画部 部長	(注)4	
				平成13年4月	エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社)入社 経営企画室室長		
				平成14年8月 平成17年6月	中央情報システム株式会社 退社 当社監査役(常勤)(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		小川清司	昭和11年11月4日	昭和34年4月 昭和63年3月 平成2年4月 平成8年11月 平成12年6月 平成20年6月	阪東調帯護謨株式会社(現バンドー化学株式会社)入社 同社 工業用品開発部 部長代理 株式会社トゥモロー代表取締役社長 バンドー化学株式会社 復職 退社 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社) 監査役(常勤) 当社監査役(現任)	(注)5	8,000
監査役		梅木敏行	昭和30年6月19日	平成6年12月 平成13年2月 平成20年2月 平成20年10月	和港工業株式会社(現オシリス株式会社)代表取締役社長 エスアールエス・さくらインターネット株式会社(現当社) 監査役(現任) オシリス株式会社代表取締役及び取締役退任 オシリス株式会社取締役(現任)	(注)5	
監査役		吉田昌義	昭和31年2月6日	昭和63年3月 昭和63年4月 平成4年4月 平成20年6月	税理士登録 英和監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 吉田税理士事務所開設 同所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計							271,600

- (注) 1 取締役野村昌雄は、社外取締役であります。
 2 監査役小川清司、梅木敏行及び吉田昌義は、社外監査役であります。
 3 取締役田中邦裕、館野正明、川田正貴、村上宗久及び野村昌雄の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役野崎國弘の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役小川清司、梅木敏行及び吉田昌義の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社が企業規模を拡大していくのに並行して、経営管理組織の整備を推進し、各部門の効率的・組織的な運営及び内部統制の充実を図ることであり、その基本姿勢を基に現在まで努力してまいりました。特に、インターネット業界は、目に見えない多数の利用者に対して通信施設を開放しており、世界中のインターネット利用者を市場として成立している事業でありますので、他業界以上の大きな社会的責任を背負っております。当社におけるコーポレート・ガバナンスの確立は、このような社会的責任を果たしていくことを可能にする経営基盤であると考えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、情報通信業界に精通している社外取締役が経営者の見地から当社の業務執行を監視し、また、企業経営及び会計等の専門的見地を有する社外監査役及び常勤監査役が、内部監査部門と連携して監査を行うことにより、業務の適正を確保していると考えているため、監査役会設置会社を採用しております。

取締役・取締役会

当社の取締役会是有価証券報告書提出日現在において、取締役5名で構成され、うち1名は社外取締役であります。当該社外役員制度を採用することにより、事業等のリスクに対して業務執行及び当該業務執行の監督を行うことができるよう対応いたしております。

現在、定時取締役会は毎月一回開催しており、経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、迅速かつ適切な対応を図るべく臨時の取締役会を適宜開催し、機動的な意思決定を行っております。

監査役・監査役会

現在、当社では4名の監査役（うち常勤監査役1名）がその任に当たっております。監査役は、取締役会において「年度監査役監査方針及び監査計画」を発表し、その方針及び計画に基づいて監査を実施しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下に、取締役会その他の重要会議に出席し、必要な場合は意見を述べております。

また現在、監査役会は毎月一回開催しているほか、必要に応じて随時監査役会を開催しており、監査役全員によって構成されます。

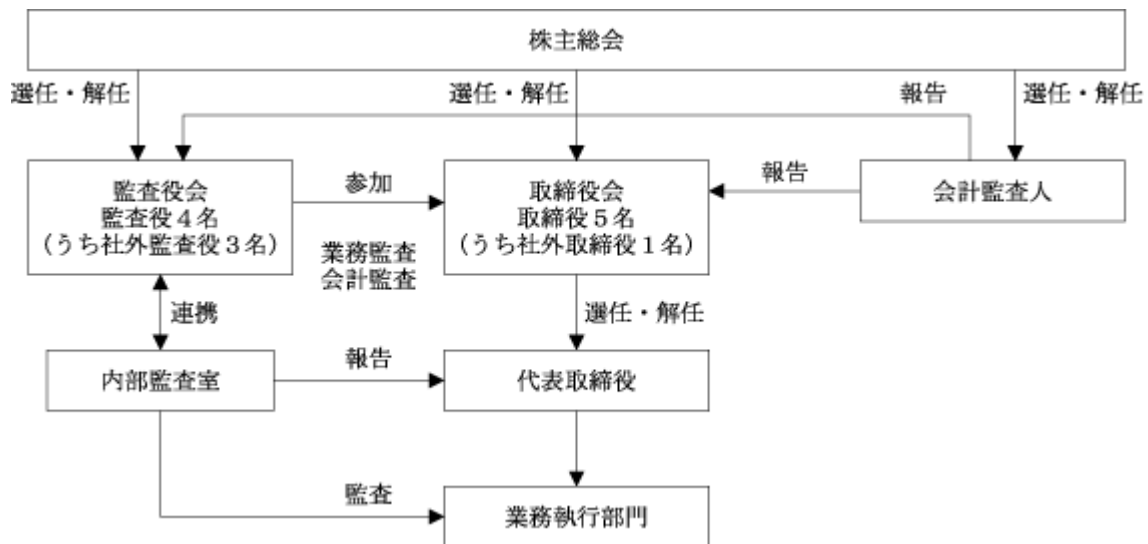
内部監査室

当社では、代表取締役直轄の内部監査室（2名）を設置し、各部門における業務全般にわたる監査を内部監査計画に基づいて行っております。内部監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うと共に、監査役や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。

会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、独立監査人として金融商品取引法第193条の2の第1項及び第2項の規定に基づく監査を受けております。また、「年度監査役監査方針及び監査計画」の策定及び監査役の会計監査の実施に際し相互に連携を行い、また、会計上の重要事項につきましては適宜アドバイスを受けております。

b 会社の機関と内部統制システムの関係



c 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、社内諸規程に基づく適切な権限管理により業務を遂行するとともに、職務権限規程に基づく承認体制を構築しております。また、内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、各部門における重要業務についてフローチャートを作成し、内部監査室により業務の有効性及び正確性を監査しております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、企業活動の持続的発展を阻害するリスクに適切に対処するシステムの構築に努めております。代表取締役社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、全社的なリスク管理体制の運用状況の確認及び問題点に対する是正の検討を行い、取締役会に報告しております。

e 責任限定契約の内容の概要

(社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

(会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室を設け、内部監査専任の部署として担当しております。

監査役監査については、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を監視しております。また、社外監査役に税理士を選任し、会計に関する専門家として客観的な立場から監査を行っております。

会計監査人としての会計監査については新日本有限責任監査法人に委嘱しており、内部監査担当者及び監査役と連携しつつ、独立した立場からの公正不偏な監査が実施されております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な合同ミーティングを開催して、相互の情報交換を行っております。

監査役と内部監査室との相互連携については、合同ミーティングの開催、内部監査室からの定期的な報告及び監査役の補佐を行っております。

内部監査室と会計監査人との相互連携については、内部統制の整備及び運用に係る評価に関し、計画立案時及びテスト実施過程における意見交換を行っております。

なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会及び監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在における社外取締役 1 名及び社外監査役 3 名との関係については以下のとおりであります。

野村昌雄氏は日本法人における豊富な経営経験を有しており、その経験を当社の経営に発揮してもらうため、選任しております。野村昌雄氏は双日システムズ株式会社の社外取締役及び双日株式会社の機械部門産業情報部部長を兼務しております。また、当社は双日システムズ株式会社との間でサービス提供取引を行っており、双日株式会社は当社の親会社にあたります。

小川清司氏は豊富なキャリアと高い見識を有しており、経営管理に精通していることから、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。

梅木敏行氏は長年の会社経営の経験があり、経営管理に精通していることから、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。なお、オシリス株式会社の取締役を兼務しております。また、当社は、同社との間で取引関係はございません。

吉田昌義氏は税理士として会計に関する専門知識を有し、経理的観点から監査体制の強化を図るため、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。吉田税理士事務所代表であります。なお、当社は、同事務所との間で取引関係はございません。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社の監査は、社外取締役及び社外監査役を含めて取り組んでおり、内部監査、監査役監査及び会計監査と相互に意見交換を実施して連携を図っております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な人的関係及び取引関係はなく、社外取締役及び社外監査役が所有する株式数については「5 役員の状況」に記載しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にするとともに、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76,800	76,800				4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,386	8,386				1
社外役員	8,640	8,640				3

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、代表取締役が業務分掌の内容及び業績への貢献度などを総合的に勘案し、取締役会に提案のうえ、決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 21,600千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

新日本有限責任監査法人の監査の実施状況については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
大谷 智 英	新日本有限責任監査法人	(注)
内 田 聡	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他
8名	7名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役解任の決議要件

当社の取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日とした中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c 取締役と監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
24,000	1,500	25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、IT内部統制の有効化にかかる助言業務であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業の規模、監査日数及び前事業年度の監査報酬等を勘案したうえで決定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業の規模、監査日数及び前事業年度の監査報酬等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,754	2,299,108
売掛金	388,277	463,923
貯蔵品	273,263	384,179
前渡金	18,563	123,902
前払費用	87,189	134,588
繰延税金資産	130,221	164,329
未収消費税等	167,845	-
その他	71,280	58,852
貸倒引当金	20,352	18,146
流動資産合計	3,199,043	3,610,737
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 3,917,680	1, 2, 3 3,880,202
構築物（純額）	1, 2 82,250	1, 2, 3 66,655
工具、器具及び備品（純額）	1 1,596,705	1 1,189,229
土地	2 378,791	2 378,133
リース資産（純額）	1 1,077,588	1 1,929,131
建設仮勘定	-	72,135
有形固定資産合計	7,053,016	7,515,487
無形固定資産		
ソフトウェア	125,784	106,684
ソフトウェア仮勘定	261,522	724,413
リース資産	2,449	979
その他	7,404	6,408
無形固定資産合計	397,160	838,485
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	21,600
長期前払費用	33,072	30,512
敷金及び保証金	395,494	446,709
繰延税金資産	41,132	49,116
その他	500	500
投資その他の資産合計	491,799	548,439
固定資産合計	7,941,977	8,902,412
資産合計	11,141,020	12,513,149

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,088	254,022
短期借入金	130,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	² 586,513	² 653,126
リース債務	424,282	821,471
未払金	526,584	423,994
設備関係未払金	140,096	283,404
未払費用	15,543	108,364
未払法人税等	30,277	214,381
前受金	1,688,780	1,980,678
預り金	12,414	13,946
賞与引当金	105,541	110,655
その他	2,162	53,180
流動負債合計	3,986,286	4,997,224
固定負債		
長期借入金	² 3,201,717	² 2,548,591
リース債務	919,674	1,342,413
設備関係未払金	196,891	352,913
資産除去債務	91,401	93,243
その他	6,451	4,558
固定負債合計	4,416,135	4,341,720
負債合計	8,402,421	9,338,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	13,177	17,516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,829,904	2,261,197
利益剰余金合計	1,843,082	2,278,713
自己株式	41	67
株主資本合計	2,738,598	3,174,204
純資産合計	2,738,598	3,174,204
負債純資産合計	11,141,020	12,513,149

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	9,164,627	9,482,400
売上原価	1, 2 6,651,621	1, 2 6,893,260
売上総利益	2,513,006	2,589,139
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98,340	93,826
給料及び手当	422,010	520,449
賞与引当金繰入額	45,426	52,197
広告宣伝費	197,259	223,178
旅費及び交通費	41,013	50,312
支払手数料	244,800	232,355
減価償却費	92,687	82,420
修繕費	139,068	99,799
地代家賃	114,846	136,974
その他	2 243,929	2 230,613
販売費及び一般管理費合計	1,639,380	1,722,128
営業利益	873,625	867,010
営業外収益		
受取利息	774	740
受取配当金	816	1,632
技術指導料	6,635	6,724
貸倒引当金戻入額	2,012	2,206
還付加算金	-	2,572
設備負担金収入	-	12,782
その他	891	3,537
営業外収益合計	11,130	30,196
営業外費用		
支払利息	69,598	75,147
支払手数料	3,492	7,768
その他	3,254	1,690
営業外費用合計	76,345	84,606
経常利益	808,411	812,600
特別利益		
投資有価証券売却益	199	-
固定資産売却益	-	3 309
国庫補助金等収入	-	339,758
新株予約権戻入益	58,586	-
特別利益合計	58,786	340,067

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 2,251
固定資産除却損	⁵ 16,927	⁵ 22,714
固定資産圧縮損	-	335,992
減損損失	-	⁶ 10,195
リース解約損	9,220	-
特別損失合計	26,147	371,154
税引前当期純利益	841,049	781,513
法人税、住民税及び事業税	275,395	344,585
法人税等調整額	9,147	42,091
法人税等合計	284,542	302,494
当期純利益	556,507	479,019

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費		260,455	3.9	315,589	4.6
労務費					
1 給与及び手当		935,353		904,644	
2 法定福利費		90,280		89,826	
労務費合計		1,025,633	15.4	994,471	14.4
経費					
1 通信費		973,890		998,772	
2 賃借料		2,122,299		2,071,502	
3 消耗品費		44,306		30,135	
4 減価償却費		1,263,058		1,466,664	
5 電力費		451,256		472,412	
6 修繕費		167,832		203,021	
7 その他		342,887		340,693	
経費合計		5,365,532	80.7	5,583,200	81.0
売上原価		6,651,621	100.0	6,893,260	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	895,308	895,308
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	895,308	895,308
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
資本剰余金合計		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,838	13,177
当期変動額		
剰余金の配当	4,338	4,338
当期変動額合計	4,338	4,338
当期末残高	13,177	17,516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,321,124	1,829,904
当期変動額		
剰余金の配当	47,726	47,726
当期純利益	556,507	479,019
当期変動額合計	508,780	431,292
当期末残高	1,829,904	2,261,197
利益剰余金合計		
当期首残高	1,329,962	1,843,082
当期変動額		
剰余金の配当	43,388	43,387
当期純利益	556,507	479,019
当期変動額合計	513,119	435,631
当期末残高	1,843,082	2,278,713

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	41
当期変動額		
自己株式の取得	41	25
当期変動額合計	41	25
当期末残高	41	67
株主資本合計		
当期首残高	2,225,521	2,738,598
当期変動額		
自己株式の取得	41	25
剰余金の配当	43,388	43,387
当期純利益	556,507	479,019
当期変動額合計	513,077	435,605
当期末残高	2,738,598	3,174,204
新株予約権		
当期首残高	58,586	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,586	-
当期変動額合計	58,586	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	2,284,107	2,738,598
当期変動額		
自己株式の取得	41	25
剰余金の配当	43,388	43,387
当期純利益	556,507	479,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,586	-
当期変動額合計	454,491	435,605
当期末残高	2,738,598	3,174,204

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	841,049	781,513
減価償却費	1,355,745	1,549,084
減損損失	-	10,195
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,181	2,206
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,343	5,113
受取利息及び受取配当金	1,590	2,372
支払利息	69,598	75,147
投資有価証券売却損益（ は益）	199	-
固定資産売却損益（ は益）	-	1,942
国庫補助金等収入	-	339,758
固定資産除却損	16,927	22,714
固定資産圧縮損	-	335,992
設備負担金収入	-	12,782
新株予約権戻入益	58,586	-
為替差損益（ は益）	3,093	477
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,383	51,264
未収消費税等の増減額（ は増加）	167,845	167,845
売上債権の増減額（ は増加）	45,814	75,645
前受金の増減額（ は減少）	156,635	291,897
たな卸資産の増減額（ は増加）	23,459	110,915
仕入債務の増減額（ は減少）	15,103	70,065
その他の流動資産の増減額（ は増加）	45,156	111,248
その他の流動負債の増減額（ は減少）	33,862	469
その他の固定資産の増減額（ は増加）	7,792	6,692
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,805	1,842
小計	2,385,602	2,561,920
利息及び配当金の受取額	1,684	2,370
利息の支払額	68,402	75,401
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	732,662	159,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,586,221	2,329,808

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,829,052	1,768,625
有形固定資産の売却による収入	-	837
無形固定資産の取得による支出	81,148	163,911
投資有価証券の売却による収入	200	-
敷金及び保証金の差入による支出	20	82,068
敷金及び保証金の回収による収入	3,699	48,785
設備負担金による収入	-	12,782
国庫補助金等収入	-	339,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,906,322	1,612,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	420,000
長期借入れによる収入	600,000	-
短期借入金の返済による支出	770,000	470,000
長期借入金の返済による支出	363,201	586,513
リース債務の返済による支出	410,453	637,883
セール・アンド・リースバックによる収入	839,022	925,166
割賦債務の返済による支出	48,002	111,975
自己株式の取得による支出	41	25
配当金の支払額	39,746	40,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	707,577	501,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,093	477
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,615,616	216,353
現金及び現金同等物の期首残高	3,698,371	2,082,754
現金及び現金同等物の期末残高	2,082,754	2,299,108

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。ただし、石狩データセンターに係る建物及び構築物については、定額法を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた89,843千円は「前渡金」18,563千円、「その他」71,280千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,066,941千円	5,355,328千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,880,743千円	1,482,168千円
構築物	613千円	549千円
土地	378,791千円	378,133千円
計	2,260,148千円	1,860,850千円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	540,360千円	560,820千円
長期借入金	2,647,870千円	2,087,050千円
長期借入金に対する銀行保証	600,000千円	553,847千円
計	3,788,230千円	3,201,717千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	-千円	335,992千円
(うち、建物)	-千円	327,308千円
(うち、構築物)	-千円	8,683千円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,516千円	10,786千円

2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
78,669千円	65,736千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース資産	- 千円	309千円
計	- 千円	309千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	2,251千円
計	- 千円	2,251千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,719千円	- 千円
工具、器具及び備品	14,208千円	22,714千円
計	16,927千円	22,714千円

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
東京支社 (東京都新宿区)	事務所	建物 工具、器具及び備品	内装設備等

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出すサービス単位においてグルーピングを行っております。業務拡大に伴う人員増加により、共用資産である東京支社の執務スペースを拡張すべく、事務所フロアを一部移転いたしました。そのため、移転前のフロアに関する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物9,516千円、工具、器具及び備品679千円であります。

なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値はゼロと評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,388	8,634,212		8,677,600

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		64		64

(注) 増加はすべて株主の単元未満株式の買取請求によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,388	1,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,387	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,677,600			8,677,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	64	47		111

(注) 増加はすべて株主の単元未満株式の買取請求によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	43,387	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,387	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	2,082,754千円	2,299,108千円
現金及び現金同等物	2,082,754千円	2,299,108千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主にホスティングサービスにおけるサーバやネットワーク機器などであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	42,667	39,755	2,911

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	42,667	42,182	484

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,675	560
1年超	560	
合計	3,235	560

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	13,240	2,751
減価償却費相当額	20,334	2,426
支払利息相当額	409	75

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主にインターネットデータセンター事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入やリース取引)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、外貨建ての預金及び営業債権債務については、残高が僅少であり、市場リスクを管理する重要性が低いと考えております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,082,754	2,082,754	
資産計	2,082,754	2,082,754	
(1) 1年内返済予定の長期借入金	586,513	586,513	
(2) リース債務(短期)	424,282	424,282	
(3) 長期借入金	3,201,717	3,194,047	7,669
(4) リース債務(長期)	919,674	904,746	14,927
負債計	5,132,186	5,109,590	22,596

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,299,108	2,299,108	
資産計	2,299,108	2,299,108	
(1) 1年内返済予定の長期借入金	653,126	653,126	
(2) リース債務(短期)	821,471	821,471	
(3) 長期借入金	2,548,591	2,583,573	34,982
(4) リース債務(長期)	1,342,413	1,267,964	74,449
負債計	5,365,601	5,326,134	39,466

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) リース債務(短期)

全て短期で返済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務(長期)

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	21,600	21,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(注3)金融債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,082,250			
合計	2,082,250			

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,298,226			
合計	2,298,226			

(注4)長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	586,513	653,126	632,666	632,666	632,666	650,593
リース債務	424,282	378,079	263,594	108,201	87,864	81,934
合計	1,010,795	1,031,205	896,260	740,867	720,530	732,527

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	653,126	632,666	632,666	632,666	558,276	92,317
リース債務	821,471	711,788	354,307	128,153	81,931	66,231
合計	1,474,597	1,344,454	986,973	760,819	640,207	158,548

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
前受金	70,073千円	80,129千円
資産除去債務	44,410千円	49,049千円
賞与引当金等	45,230千円	47,617千円
未払事業税	3,848千円	17,887千円
減損損失	8,987千円	14,117千円
投資有価証券評価損	6,135千円	6,135千円
貸倒引当金	4,394千円	6,725千円
たな卸資産評価損	3,237千円	4,100千円
未払事業所税	2,923千円	3,526千円
その他	2,022千円	2,073千円
繰延税金資産小計	191,263千円	231,361千円
評価性引当額	6,135千円	6,135千円
繰延税金資産合計	185,128千円	225,226千円
繰延税金負債		
資産除去費用	13,774千円	11,780千円
繰延税金負債合計	13,774千円	11,780千円
繰延税金資産純額	171,354千円	213,445千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	
(調整)		
住民税均等割	0.9%	
評価性引当額の増減	6.2%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	
その他	3.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
インターネットデータセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	89,595千円	91,401千円
時の経過による調整額	1,805千円	1,842千円
期末残高	91,401千円	93,243千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントはインターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ハウジング	専用サーバ	レンタルサーバ	VPS	その他	合計
外部顧客への売上高	3,010,676	3,217,764	1,702,555	356,254	877,376	9,164,627

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ハウジング	専用サーバ	レンタルサーバ	VPS	その他	合計
外部顧客への売上高	3,108,700	2,856,594	1,933,442	675,444	908,217	9,482,400

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業セグメントはインターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	14,336,875	ネットワークサービス業	なし	営業上の取引 役員の兼任	機材の購入	173,056	買掛金	48,452

- (注) 1. 機材の購入については、日商エレクトロニクス(株)以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336,875	ネットワークサービス業	なし	営業上の取引 役員の兼任	機材の購入	325,060	買掛金	26,935
							サービスの提供	136,081	売掛金	13,768
							設備負担金収入	12,782		

- (注) 1. 機材の購入については、日商エレクトロニクス(株)以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
 2. 設備負担金収入とは、日商エレクトロニクス(株)へのサービス提供に必要な設備投資を実施したことに対する報酬です。
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

双日株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	315円60銭	365円80銭
1株当たり当期純利益金額	64円13銭	55円20銭

(注) 1. 当社は、平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	556,507	479,019
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,507	479,019
普通株式の期中平均株式数(株)	8,677,599	8,677,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日定時株主総会決議による新株予約権については、平成23年6月27日権利行使期間満了により失効いたしました。	

(重要な後発事象)

当社は平成25年5月20日開催の取締役会において、データセンター用の設備を取得することについて決議いたしました。

1. 取得の理由

当社は、寒冷な外気などの自然エネルギーを活用した「グリーンエナジーデータセンター」として、平成23年11月より、石狩データセンター（北海道石狩市）の運用を開始しております。

当データセンターでは、コロケーションからホスティングまで、幅広くデータセンターサービスを提供することによって、様々な事業ステージのお客様にご利用いただいております。特に官公庁や大企業から大規模ハウジング案件の引き合いが強く、現在稼働中の1号棟については当初計画以上の進捗を見せております。

このような受注動向を踏まえ、既に建設済みの2号棟を新たに稼働すべく、データセンター用の設備工事を発注することとなりました。

2. 取得資産の内容

資産の内容	電気設備、空調設備等
所在地	北海道石狩市
取得価額	約1,600百万円
現況	倉庫

3. 取得の日程

物件引渡予定日	平成25年11月30日
---------	-------------

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社日本レジス トリーサービス	120
		その他(5銘柄)	16,550
計		16,670	21,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,103,227	614,792	354,528 (9,516)	5,363,491	1,483,288	301,444	3,880,202
構築物	85,192	-	8,745	76,446	9,791	6,911	66,655
工具、器具及び備品	4,258,461	1,128,638	1,083,000 (679)	4,304,099	3,114,870	643,047	1,189,229
土地	378,791	-	658	378,133	-	-	378,133
リース資産	1,294,285	1,390,743	8,519	2,676,509	747,377	534,967	1,929,131
建設仮勘定	-	527,945	455,810	72,135	-	-	72,135
有形固定資産計	11,119,958	3,662,121	1,911,263 (10,195)	12,870,815	5,355,328	1,486,371	7,515,487
無形固定資産							
ソフトウェア	539,286	16,853	-	556,139	449,455	35,953	106,684
ソフトウェア仮勘定	261,522	466,090	3,200	724,413	-	-	724,413
リース資産	4,409	-	-	4,409	3,429	1,469	979
その他	11,008	-	-	11,008	4,599	996	6,408
無形固定資産計	816,225	482,944	3,200	1,295,969	457,484	38,419	838,485
長期前払費用	33,072	18,649	10,592	41,129	10,616	10,616	30,512

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。なお、当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

- (1) 建物の増加額
 - 石狩データセンター設備 533,220千円
 - 東京支社フロア移転 46,039千円
- (2) 工具、器具及び備品の増加額
 - 石狩データセンターサーバ機器 549,399千円
 - 堂島データセンターサーバ機器 422,808千円
- (3) リース資産(有形固定資産)の増加額
 - 石狩データセンターサーバ機器 837,702千円
 - 堂島データセンターサーバ機器 408,163千円

(4) 建設仮勘定の増加額		
石狩データセンター設備		527,945千円
(5) ソフトウェアの増加額		
サービス提供用ライセンス		4,622千円
業務ソフトウェア		6,927千円
基幹システム製作費用		3,200千円
(6) ソフトウェア仮勘定の増加額		
基幹システム製作費用		466,090千円
(7) 建物の減少額		
固定資産の圧縮記帳		331,012千円
(8) 構築物の減少額		
固定資産の圧縮記帳		8,745千円
(9) 工具、器具及び備品の減少額		
サービス提供サーバリースバック		375,996千円
石狩データセンター機材・設備リースバック		442,449千円
サービス提供サーバ除却		193,887千円
(10) 建設仮勘定の減少額		
石狩データセンター設備 完成分振替		455,810千円
(11) ソフトウェア仮勘定の減少額		
基幹システム製作費用		3,200千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	80,000	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	586,513	653,126	1.15	
1年以内に返済予定のリース債務	424,282	821,471	1.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,201,717	2,548,591	1.12	平成26年4月1日～ 平成30年10月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	919,674	1,342,413	1.91	平成26年4月1日～ 平成33年7月31日
その他有利子負債				
未払金	12,599	10,746		平成25年4月1日～ 平成28年6月30日
設備関係未払金	256,900	478,243		平成25年4月1日～ 平成29年11月30日
合計	5,531,687	5,934,591		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	632,666	632,666	632,666	558,276
リース債務	711,788	354,307	128,153	81,931

3. その他有利子負債は、割賦契約に伴う未払金(長期を含む)及び設備関係未払金(長期を含む)であります。

4. その他有利子負債の平均利率については、債務総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、記載していません。

5. その他有利子負債の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
未払金	6,187	1,522	1,522	1,109	405
設備関係未払金	125,330	125,330	122,517	84,894	20,171

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,352	7,792	-	9,999	18,146
賞与引当金	105,541	110,655	105,541	-	110,655

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	882
預金	
普通預金	2,198,226
定期預金	100,000
小計	2,298,226
合計	2,299,108

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ペイジェント	297,944
株式会社アプラス	27,721
株式会社サイバーエージェント	18,791
日商エレクトロニクス株式会社	13,768
KLab株式会社	11,561
その他	94,136
合計	463,923

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
388,277	4,840,706	4,765,061	463,923	91.1	32.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額(千円)
IPアドレス	210,686
器材(サーバ等)	167,841
消耗品	5,650
合計	384,179

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
NECネクソソリューションズ株式会社	58,223
KDDI株式会社	41,049
日商エレクトロニクス株式会社	26,935
デル株式会社	20,475
株式会社日本レジストリサービス	15,165
その他	92,173
合計	254,022

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	216,000
株式会社商工組合中央金庫	175,040
株式会社北洋銀行	122,980
石狩市	92,306
株式会社日本政策投資銀行	46,800
合計	653,126

c 短期リース債務

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース株式会社	434,586
東京センチュリーリース株式会社	122,893
日本電子計算機株式会社	109,444
株式会社札幌北洋リース	55,621
富士通リース株式会社	54,428
その他	44,497
合計	821,471

d 前受金

相手先	金額(千円)
株式会社理経	96,004
ソフィア総合研究所株式会社	28,150
有限会社エーシーアール	12,305
株式会社paperboy&co.	11,437
エックスサーバー株式会社	10,692
その他	1,822,087
合計	1,980,678

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	852,000
株式会社商工組合中央金庫	603,570
石狩市	461,541
株式会社北洋銀行	444,580
株式会社日本政策投資銀行	186,900
合計	2,548,591

b 長期リース債務

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース株式会社	571,716
東京センチュリーリース株式会社	265,011
日本電子計算機株式会社	263,952
富士通リース株式会社	93,320
株式会社札幌北洋リース	58,393
その他	90,019
合計	1,342,413

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,340,317	4,671,732	7,041,543	9,482,400
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	236,102	423,941	580,947	781,513
四半期(当期)純利益金額 (千円)	145,532	261,155	369,793	479,019
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.77	30.10	42.62	55.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.77	13.32	12.52	12.59

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.sakura.ad.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月15日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第13期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年11月16日近畿財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月15日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月7日近畿財務局長に提出。

第14期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月8日近畿財務局長に提出。

第14期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月8日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月25日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月14日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、さくらインターネット株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、さくらインターネット株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。